

四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 2019年10月1日
至 2019年12月31日

A P A M A N株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 APAMAN株式会社

【英訳名】 Apaman Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 浩次

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル

【電話番号】 03（3231）8020

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル

【電話番号】 03（3231）8020

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (百万円)	11,290	10,630	45,934
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△2	△198	729
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△1,208	△325	272
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,210	△334	372
純資産額 (百万円)	3,086	4,099	4,861
総資産額 (百万円)	34,034	32,374	33,929
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△67.90	△18.31	15.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.8	11.9	13.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第1四半期連結累計期間及び第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第20期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、第20期有価証券報告書に記載された事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）におけるわが国の経済は、輸出が低調に推移するなか、企業収益や雇用環境の改善に伴い、穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦問題の長期化などの影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、報告セグメントを「Sharing economy事業」、「Platform事業」、「Cloud technology事業」とし、賃貸住宅仲介店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、斡旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高106億30百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益33百万円（前年同期比81.2%減）、経常損失1億98百万円（前年同期2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億25百万円（前年同期12億8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(Sharing economy事業)

Sharing economy事業は、fabbitブランドによるスタートアップ企業、ベンチャー企業とのビジネスマッチングを推進するコワーキングの運営とエコシステムの提供、weparkブランドによるコインパーキングやシェアパーキングの運営、ecobikeブランドによるシェアサイクルを全国展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、会員数増加に努め、コワーキング施設数は45ヶ所（直営施設、FC施設、出資先施設を含む／契約ベース）コインパーキング台数は3,600台（契約ベース）、シェアサイクルは927台（関連会社含む／契約ベース）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のSharing economy事業の売上高は5億87百万円（前年同期比7.0%増）、営業損失は30百万円（前年同期1億88百万円の営業損失）となりました。

(Platform事業)

Platform事業は、主に賃貸斡旋、賃貸管理に関連する膨大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

当第1四半期連結累計期間においては、データベースの規模を拡大及び付帯商品や付帯サービス提供を推進してまいりました。また、賃貸管理・サブリースの入居率向上に努めるとともに、直営店独立支援制度の利用により直営店のフランチャイズ店舗化などが進みました。管理戸数については、86,506戸となり、前期末比では、オーナーチェンジによる解約数が増加を上回り、1,464戸減少となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のPlatform事業の売上高は82億36百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は1億59百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

(Cloud technology事業)

Cloud technology事業は、主にフランチャイズで展開するFC加盟企業に対して、AI、RPA (Robotic Process Automation)、IoTの商品やサービスを提供いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のCloud technology事業の売上高は19億63百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は2億15百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

(その他事業)

その他事業は、主に不動産賃貸業や商業施設の運営管理業務を行っております。

本事業においては、従前からの傾向に引き続き、当該業務規模は縮小しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上高は1億22百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は1億8百万円（前年同期1億7百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ15億55百万円減少し、323億74百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物（流動資産）及びのれんの減少、短期営業目的有価証券及び売掛金の増加によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ7億93百万円減少し、282億74百万円となりました。主な要因は、短期借入金及び預り金の増加、未払金及び長期借入金（固定負債）の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億61百万円減少し、40億99百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,278,060	18,278,060	㈱東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,278,060	18,278,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	18,278,060	—	7,983	—	785

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 480,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,653,900	176,539	—
単元未満株式	普通株式 143,760	—	—
発行済株式総数	18,278,060	—	—
総株主の議決権	—	176,539	—

(注) 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が27株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
APAMAN(株)	東京都千代田区大手町 2丁目6-1号 朝日生命大手町ビル	480,400	—	480,400	2.63
計	—	480,400	—	480,400	2.63

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,959	6,633
受取手形及び売掛金	1,669	1,792
営業投資有価証券	1,105	1,458
商品	14	13
原材料及び貯蔵品	87	87
短期貸付金	1,219	861
その他	3,359	3,344
貸倒引当金	△292	△313
流動資産合計	15,122	13,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,373	2,302
土地	1,612	1,587
その他（純額）	313	352
有形固定資産合計	4,299	4,242
無形固定資産		
のれん	6,741	6,567
その他	1,925	1,916
無形固定資産合計	8,667	8,484
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,709	2,698
繰延税金資産	932	966
その他	2,530	2,446
貸倒引当金	△333	△342
投資その他の資産合計	5,839	5,769
固定資産合計	18,807	18,496
資産合計	33,929	32,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	909	980
短期借入金	53	242
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,026
未払法人税等	303	59
退職給付に係る負債（流動）	97	97
前受家賃	3,472	3,515
賞与引当金	30	24
賃貸管理契約損失引当金	15	8
その他	3,342	3,085
流動負債合計	10,223	10,040
固定負債		
長期借入金	16,076	15,564
賃貸管理契約損失引当金	3	9
退職給付に係る負債	192	186
資産除去債務	94	94
長期預り敷金	1,468	1,440
長期預り保証金	174	176
その他	835	762
固定負債合計	18,844	18,234
負債合計	29,068	28,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	908	908
利益剰余金	△2,448	△3,202
自己株式	△1,853	△1,853
株主資本合計	4,589	3,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	14
為替換算調整勘定	1	3
その他の包括利益累計額合計	18	18
非支配株主持分	253	244
純資産合計	4,861	4,099
負債純資産合計	33,929	32,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,290	10,630
売上原価	8,642	8,298
売上総利益	2,647	2,331
販売費及び一般管理費	2,470	2,298
営業利益	177	33
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	4	—
貸倒引当金戻入額	0	0
為替差益	—	10
雑収入	9	5
営業外収益合計	20	21
営業外費用		
支払利息	35	33
支払手数料	73	35
持分法による投資損失	53	74
雑損失	38	110
営業外費用合計	200	253
経常損失(△)	△2	△198
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	2	1
受取保険金	※1 87	—
負ののれん発生益	1	—
段階取得に係る差益	—	10
その他	—	11
特別利益合計	94	28
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	36	52
店舗閉鎖損失	18	9
リース解約損	0	—
減損損失	—	26
事故関連損失	※2 1,007	※2 55
その他	—	4
特別損失合計	1,062	147
税金等調整前四半期純損失(△)	△970	△318
法人税、住民税及び事業税	166	50
法人税等調整額	71	△33
法人税等合計	238	16
四半期純損失(△)	△1,209	△334
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,208	△325

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,209	△334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2
為替換算調整勘定	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△1	0
四半期包括利益	△1,210	△334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,210	△325
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△8

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する保険金であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

※2 事故関連損失

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する損失であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	178百万円	194百万円
のれん償却額	206百万円	209百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会決議	普通株式	249	14	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会決議	普通株式	427	24	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	520	8,999	1,641	11,161	128	11,290	—	11,290
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	24	303	356	6	363	△363	—
計	548	9,024	1,945	11,518	135	11,653	△363	11,290
セグメント利益 又は損失(△)	△188	332	323	467	△107	359	△182	177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△182百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	560	8,214	1,738	10,512	117	10,630	—	10,630
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	21	225	274	5	279	△279	—
計	587	8,236	1,963	10,786	122	10,909	△279	10,630
セグメント利益 又は損失(△)	△30	159	215	344	△108	236	△202	33

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△67円90銭	△18円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,208	△325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,208	△325
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,798	17,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 427百万円
- ② 1株当たりの金額 24円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月5日

(注) 1株当たりの金額には記念配当10円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

A P A M A N株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA P A M A N株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A P A M A N株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。